



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーアミ
コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川芳仁
(氏名) 服部利昭
TEL 072-876-1121
配当支払開始予定日 平成25年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,061	3.9	301	107.0	363	126.4	422	114.2
25年3月期	14,500	1.3	145	△8.5	160	△31.8	197	△22.8

(注) 包括利益 26年3月期 460百万円 (111.2%) 25年3月期 217百万円 (△11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	68.64	—	4.2	2.4	2.0
25年3月期	32.04	—	2.0	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,924	10,188	68.3	1,656.34
25年3月期	15,038	9,792	65.1	1,591.91

(参考) 自己資本 26年3月期 10,188百万円 25年3月期 9,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,211	△118	667	905
25年3月期	635	△167	6	1,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	92	46.8	0.9
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	92	21.9	0.9
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		23.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	3.7	150	18.4	170	11.7	180	9.1	29.26
通期	15,800	4.9	400	32.9	400	9.9	400	△5.3	65.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P13「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,400,000 株	25年3月期	6,400,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	248,901 株	25年3月期	248,781 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,151,149 株	25年3月期	6,151,219 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,335	4.9	238	101.9	308	117.7	363	102.2
25年3月期	12,712	△0.7	118	12.4	141	△24.1	179	3.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	59.09		—					
25年3月期	29.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	13,068		9,613		73.6		1,562.86	
25年3月期	13,248		9,304		70.2		1,512.59	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,613百万円 25年3月期 9,304百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,500	4.6	150	6.5	150	△3.1	24.39	
通期	14,000	5.0	340	10.1	330	△9.2	53.65	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
製造原価明細書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済対策を背景に、大企業を中心として企業収益が改善し、雇用情勢の改善とともに個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復傾向をたどりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、前年度の大型補正予算の本格実施により公共工事が増加し、景況感の改善による民間建築投資も持ち直しの動きがみられ、建築需要は堅調に推移いたしました。

このような環境において当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ、フープ並びに戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路拡大に積極的に取り組んだことにより、売上高は150億6千万円（前年同期比3.9%増）となりました。

損益面におきましては、販売量の増加及び人員の効率化など労務経費の削減による原価の低減を図ったことで、営業利益は3億1百万円（前年同期比107.0%増）となり、為替差益等の営業外収益の増加により、経常利益は3億63百万円（前年同期比126.4%増）となりました。今後の業績動向を踏まえ、将来回収可能と見込まれる税務上の一時差異について繰延税金資産を計上したことにより、当期純利益は4億22百万円（前年同期比114.2%増）となりました。

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、金融緩和の継続による円安・株高が企業業績を支え、輸出が持ち直しに向かうことで景気の回復基調を維持することが期待される一方、米国の金融政策の影響による新興国市場の動揺等、海外景気の下振れ懸念があり、また、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動も見込まれることから、先行きについては不透明な状況が続くものと予想されます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高158億円、経常利益4億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し149億24百万円となりました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が4億33百万円、原材料及び貯蔵品が87百万円、繰延税金資産92百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が6億62百万円、建物及び構築物が減価償却により68百万円減少したことによるものであります。負債合計は、前連結会計年度末比5億10百万円減少の47億35百万円となりました。主な要因としましては、短期借入金が7億60百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が13億45百万円減少したことによるものです。純資産は、利益剰余金3億29百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比3億96百万円増加の101億88百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円減少し、当連結会計年度末には9億5百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は12億11百万円（前年同期は6億35百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を3億63百万円及び非資金費用である減価償却費2億42百万円を計上した一方、売上債権が4億33百万円増加し、仕入債務が13億45百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1億18百万円（前年同期は1億67百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は6億67百万円（前年同期は6百万円の獲得）となりました。

これは短期借入金の純増額7億6千万円と配当金の支払額92百万円を計上したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

また、配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15.00円(うち中間配当7.50円)とさせていただきます予定です。

尚、次期の配当につきましては、今後の業績状況を勘案しまして1株当たり15.00円(中間配当7.50円、期末配当7.50円)とさせていただきます予定です。

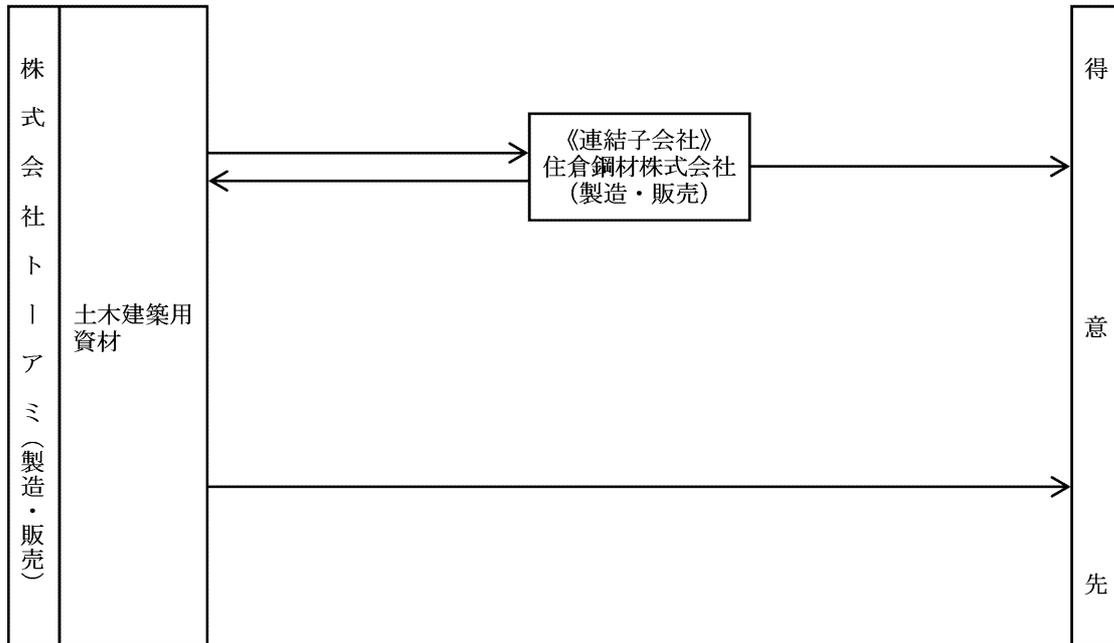
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トーアミ)及び子会社(住倉鋼材株式会社)1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

土木建築用資材……………各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、C-パネル等
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
その他……………鉄筋、じゃかご、ふとんかご等
当社が販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業価値を向上させ、ステークホルダーから信頼されるコーポレートガバナンス体制を構築するとともに、コンプライアンス経営の強化を図り、透明性・公正性の向上と企業倫理の確立を目指すことを基本方針に掲げているほか、顧客ニーズに柔軟に対応し、信頼性の高い製品をタイムリーに供給することにより、顧客価値の向上を図ると同時に、財務管理・人的資源管理・リスク管理の機能拡充による経営基盤の強化を実現させるために以下の施策を推進し、将来にわたる事業の発展に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

① 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、既存製品の用途開発及び新製品の開発を進めるとともに、潜在需要の喚起に注力する。

② 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、評定準拠品・規格適合品の品目拡充を図り、製品の高付加価値化を推進する。

③ 顧客密着型の事業体制の整備と営業力の強化

消費地に近接した効率的な事業拠点の設置により全国規模の供給力と地域密着性を両立させ、品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現する。

④ 販売エリアとシェアの拡大

将来の事業展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

⑤ 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成による組織の活性化。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,166	905,743
受取手形及び売掛金	5,000,949	5,434,630
商品及び製品	576,064	542,053
仕掛品	228,454	236,986
原材料及び貯蔵品	1,643,221	1,730,310
繰延税金資産	41,485	134,038
その他	13,372	16,396
貸倒引当金	△7,041	△7,524
流動資産合計	9,064,673	8,992,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,004,057	4,008,981
減価償却累計額	△2,927,314	△3,000,657
建物及び構築物 (純額)	1,076,742	1,008,324
機械装置及び運搬具	6,602,284	6,646,115
減価償却累計額	△6,054,510	△6,166,161
機械装置及び運搬具 (純額)	547,774	479,954
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	2,813	34,056
その他	267,231	264,446
減価償却累計額	△258,453	△249,020
その他 (純額)	8,777	15,425
有形固定資産合計	5,382,639	5,284,293
無形固定資産		
のれん	9,500	—
その他	36,795	14,793
無形固定資産合計	46,295	14,793
投資その他の資産		
投資有価証券	415,299	472,656
前払年金費用	47,947	—
退職給付に係る資産	—	78,856
その他	95,317	91,279
貸倒引当金	△13,249	△10,463
投資その他の資産合計	545,315	632,329
固定資産合計	5,974,250	5,931,415
資産合計	15,038,923	14,924,050

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142,488	1,797,246
短期借入金	930,000	1,690,000
リース債務	—	1,121
未払法人税等	27,176	35,448
賞与引当金	83,587	89,473
その他	448,082	449,282
流動負債合計	4,631,335	4,062,572
固定負債		
リース債務	—	5,607
繰延税金負債	297,454	328,509
退職給付引当金	39,697	—
役員退職慰労引当金	265,240	279,300
退職給付に係る負債	—	45,903
その他	13,001	13,844
固定負債合計	615,394	673,165
負債合計	5,246,729	4,735,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,334,556	7,664,502
自己株式	△112,696	△112,761
株主資本合計	9,719,969	10,049,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,224	108,411
繰延ヘッジ損益	—	1,670
退職給付に係る調整累計額	—	28,379
その他の包括利益累計額合計	72,224	138,461
純資産合計	9,792,194	10,188,312
負債純資産合計	15,038,923	14,924,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,500,258	15,061,293
売上原価	12,225,451	12,606,123
売上総利益	2,274,806	2,455,170
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,039,969	1,093,914
役員報酬	145,845	145,522
給料及び手当	357,682	362,373
賞与	47,148	47,797
賞与引当金繰入額	27,203	29,547
役員退職慰労金	270	10
役員退職慰労引当金繰入額	14,150	15,080
法定福利及び厚生費	74,642	79,903
退職給付費用	49,706	36,443
租税公課	15,401	14,377
事業税	10,942	11,560
減価償却費	74,794	57,580
旅費及び交通費	51,772	50,551
その他	219,844	209,442
販売費及び一般管理費合計	2,129,372	2,154,104
営業利益	145,434	301,065
営業外収益		
受取利息	296	142
受取配当金	5,609	6,890
為替差益	—	36,641
受取賃貸料	13,620	13,708
その他	16,344	14,903
営業外収益合計	35,870	72,286
営業外費用		
支払利息	7,831	6,474
売上割引	2,258	2,206
為替差損	9,666	—
その他	747	673
営業外費用合計	20,504	9,354
経常利益	160,800	363,997
特別利益		
固定資産売却益	3,374	—
特別利益合計	3,374	—
税金等調整前当期純利益	164,174	363,997
法人税、住民税及び事業税	22,000	39,961
法人税等調整額	△54,909	△98,177
法人税等合計	△32,909	△58,215
少数株主損益調整前当期純利益	197,084	422,213
当期純利益	197,084	422,213

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,084	422,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,741	36,186
繰延ヘッジ損益	—	1,670
その他の包括利益合計	20,741	37,857
包括利益	217,825	460,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,825	460,070
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,229,740	△112,696	9,615,153
当期変動額					
剰余金の配当			△92,268		△92,268
当期純利益			197,084		197,084
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	104,815	—	104,815
当期末残高	1,290,800	1,207,310	7,334,556	△112,696	9,719,969

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,482	—	—	51,482	9,666,636
当期変動額					
剰余金の配当					△92,268
当期純利益					197,084
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,741	—	—	20,741	20,741
当期変動額合計	20,741	—	—	20,741	125,557
当期末残高	72,224	—	—	72,224	9,792,194

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,334,556	△112,696	9,719,969
当期変動額					
剰余金の配当			△92,267		△92,267
当期純利益			422,213		422,213
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	329,946	△64	329,881
当期末残高	1,290,800	1,207,310	7,664,502	△112,761	10,049,850

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,224	—	—	72,224	9,792,194
当期変動額					
剰余金の配当					△92,267
当期純利益					422,213
自己株式の取得					△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,186	1,670	28,379	66,237	66,237
当期変動額合計	36,186	1,670	28,379	66,237	396,118
当期末残高	1,084,411	1,670	28,379	138,461	10,188,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,174	363,997
減価償却費	275,326	242,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,873	△2,302
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,718	5,885
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,292	△39,697
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	45,903
前払年金費用の増減額(△は増加)	37,421	47,947
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△34,760
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,320	14,060
受取利息及び受取配当金	△5,905	△7,033
支払利息	7,831	6,474
売上債権の増減額(△は増加)	215,854	△433,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	△324,067	△61,609
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△639	△151
投資その他の資産の増減額(△は増加)	3,524	4,401
仕入債務の増減額(△は減少)	294,164	△1,345,241
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△818	5,133
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△568	7,571
その他	△1,758	467
小計	648,356	△1,179,929
利息及び配当金の受取額	5,906	7,038
利息の支払額	△7,770	△6,771
法人税等の支払額	△11,318	△31,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,173	△1,211,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,818	△116,734
有形固定資産の売却による収入	3,374	—
無形固定資産の取得による支出	△224	△700
投資有価証券の取得による支出	△4,192	△1,592
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	300	460
その他	4,635	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,925	△118,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	760,000
配当金の支払額	△93,747	△92,357
自己株式の取得による支出	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,252	667,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	473,500	△662,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,665	1,568,166
現金及び現金同等物の期末残高	1,568,166	905,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債又は資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産78,856千円、退職給付に係る負債が45,903千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28,379千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.61円増加しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,591.91円	1,656.34円
1株当たり当期純利益金額	32.04円	68.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,792,194	10,188,312
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,792,194	10,188,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,151,219	6,151,099

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	197,084	422,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	197,084	422,213
期中平均株式数(株)	6,151,219	6,151,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,982	834,351
受取手形	1,780,975	1,943,194
売掛金	2,584,906	2,797,466
商品及び製品	499,231	461,104
仕掛品	202,445	217,192
原材料及び貯蔵品	1,306,397	1,447,608
繰延税金資産	41,091	125,814
その他	109,074	105,296
貸倒引当金	△5,675	△6,162
流動資産合計	7,956,426	7,925,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,318,732	3,320,756
減価償却累計額	△2,333,747	△2,396,498
建物(純額)	984,984	924,258
構築物	287,452	287,452
減価償却累計額	△262,876	△266,132
構築物(純額)	24,576	21,320
機械及び装置	4,696,627	4,717,266
減価償却累計額	△4,309,356	△4,397,099
機械及び装置(純額)	387,271	320,167
車両運搬具	120,128	126,843
減価償却累計額	△113,290	△102,111
車両運搬具(純額)	6,838	24,731
工具、器具及び備品	217,199	213,434
減価償却累計額	△210,631	△200,054
工具、器具及び備品(純額)	6,568	13,380
土地	2,572,836	2,572,836
建設仮勘定	1,113	32,356
有形固定資産合計	3,984,187	3,909,050
無形固定資産		
電話加入権	4,050	4,050
ソフトウェア	26,945	4,319
その他	3,885	3,885
無形固定資産合計	34,880	12,255
投資その他の資産		
投資有価証券	415,299	472,656
関係会社株式	104,000	104,000
関係会社長期貸付金	625,000	533,000
破産更生債権等	7,429	4,643
長期前払費用	8,891	5,064
前払年金費用	47,947	34,760
その他	78,083	78,152
貸倒引当金	△13,249	△10,463
投資その他の資産合計	1,273,400	1,221,813
固定資産合計	5,292,469	5,143,119
資産合計	13,248,896	13,068,984

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,911	4,041
買掛金	2,754,985	1,393,541
短期借入金	300,000	1,200,000
リース債務	—	1,121
未払金	161,390	171,542
未払費用	161,601	136,928
未払法人税等	24,987	31,872
預り金	17,112	4,936
賞与引当金	70,990	75,470
その他	53,475	72,069
流動負債合計	3,615,454	3,091,524
固定負債		
リース債務	—	5,607
繰延税金負債	57,083	72,422
役員退職慰労引当金	259,060	272,270
その他	13,001	13,844
固定負債合計	329,145	364,144
負債合計	3,944,600	3,455,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金	1,430	1,430
資本剰余金合計	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	218,227	489,454
利益剰余金合計	6,846,657	7,117,884
自己株式	△112,696	△112,761
株主資本合計	9,232,071	9,503,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,224	108,411
繰延ヘッジ損益	—	1,670
評価・換算差額等合計	72,224	110,081
純資産合計	9,304,296	9,613,315
負債純資産合計	13,248,896	13,068,984

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,719,739	11,076,607
商品売上高	1,992,524	2,259,375
売上高合計	12,712,263	13,335,983
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	450,727	421,289
当期製品製造原価	8,952,342	9,167,202
合計	9,403,069	9,588,491
製品他勘定振替高	2,505	2,674
製品期末たな卸高	425,242	374,543
原価差額	3,952	978
製品売上原価	8,979,274	9,212,252
商品売上原価		
商品期首たな卸高	81,257	77,942
当期商品仕入高	1,795,024	2,030,893
合計	1,876,281	2,108,835
商品他勘定振替高	1,372	1,483
商品期末たな卸高	77,942	87,539
商品売上原価	1,796,967	2,019,812
売上原価合計	10,776,241	11,232,064
売上総利益	1,936,021	2,103,918
販売費及び一般管理費		
運搬費	901,284	959,506
役員報酬	124,371	133,876
給料及び手当	302,897	302,620
賞与	41,884	41,486
賞与引当金繰入額	21,540	23,230
役員退職慰労金	270	10
役員退職慰労引当金繰入額	12,970	14,230
退職給付費用	44,736	32,830
法定福利及び厚生費	60,935	66,353
租税公課	12,081	11,650
事業税	10,942	11,560
減価償却費	51,516	44,422
旅費及び交通費	42,702	42,543
その他	189,792	181,171
販売費及び一般管理費合計	1,817,926	1,865,493
営業利益	118,094	238,425

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,732	8,618
受取配当金	5,609	6,890
為替差益	—	36,641
受取賃貸料	11,933	12,041
その他	11,621	11,825
営業外収益合計	39,896	76,017
営業外費用		
支払利息	4,239	3,394
売上割引	1,560	1,682
為替差損	9,666	—
その他	747	667
営業外費用合計	16,213	5,744
経常利益	141,777	308,697
特別利益		
固定資産売却益	3,374	—
特別利益合計	3,374	—
税引前当期純利益	145,152	308,697
法人税、住民税及び事業税	19,810	35,550
法人税等調整額	△54,427	△90,347
法人税等合計	△34,617	△54,796
当期純利益	179,769	363,494

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		829,731			1,295,953		
当期材料仕入高		7,340,619			7,320,080		
合計		8,170,351			8,616,033		
期末材料たな卸高		1,295,953	6,874,398	77.1	1,437,878	7,178,155	78.2
II 労務費	※1		1,156,097	13.0		1,094,708	11.9
III 経費	※2		879,672	9.9		909,891	9.9
当期総製造費用			8,910,168	100.0		9,182,754	100.0
期首仕掛品たな卸高			248,209			202,445	
合計			9,158,377			9,385,199	
他勘定振替高	※3		3,590			805	
期末仕掛品たな卸高			203,102			218,815	
当期製品製造原価							
製品製造原価 (予定)		8,951,685			9,165,579		
原価差額		657	8,952,342		1,622	9,167,202	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は49,450千円、退職給付費用は 104,860千円であります。	※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は52,240千円、退職給付費用は 77,415千円であります。
※2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。	※2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。
減価償却費 153,507千円	減価償却費 145,138千円
水道光熱費 169,983千円	水道光熱費 180,730千円
消耗品費 85,433千円	消耗品費 92,491千円
修繕費 54,086千円	修繕費 45,862千円
外注加工費 284,236千円	外注加工費 290,060千円
租税公課 57,366千円	租税公課 57,661千円
※3 他勘定振替高は、固定資産への振替 254千円、経費への振替 3,171千円、その他164千円であります。	※3 他勘定振替高は、経費への振替 204千円、その他601千円であります。
4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。	4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	130,726	6,759,156
当期変動額								
剰余金の配当							△92,268	△92,268
当期純利益							179,769	179,769
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	87,500	87,500
当期末残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	218,227	6,846,657

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△112,696	9,144,570	51,482	—	51,482	9,196,053
当期変動額						
剰余金の配当		△92,268				△92,268
当期純利益		179,769				179,769
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			20,741	—	20,741	20,741
当期変動額合計	—	87,500	20,741	—	20,741	108,242
当期末残高	△112,696	9,232,071	72,224	—	72,224	9,304,296

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	218,227	6,846,657
当期変動額								
剰余金の配当							△92,267	△92,267
当期純利益							363,494	363,494
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	271,226	271,226
当期末残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	489,454	7,117,884

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△112,696	9,232,071	72,224	-	72,224	9,304,296
当期変動額						
剰余金の配当		△92,267				△92,267
当期純利益		363,494				363,494
自己株式の取得	△64	△64				△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			36,186	1,670	37,857	37,857
当期変動額合計	△64	271,161	36,186	1,670	37,857	309,018
当期末残高	△112,761	9,503,233	108,411	1,670	110,081	9,613,315

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,512.59円	1,562.86円
1株当たり当期純利益金額	29.22円	59.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,304,296	9,613,315
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,304,296	9,613,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,151,219	6,151,099

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	179,769	363,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	179,769	363,494
期中平均株式数(株)	6,151,219	6,151,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前連結会計年度比を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	10,757,268	101.9
合計 (千円)	10,757,268	101.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	2,162,089	113.7
合計 (千円)	2,162,089	113.7

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	15,061,293	103.9
合計 (千円)	15,061,293	103.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。